

5G通信

Vol.40



いま話題の次世代通信「5G」に関する
とっておきの情報をご紹介します

コロナ禍で進展する中国5G

コロナ禍において中国は、景気テコ入れのため内需拡大策を矢継ぎ早に投入。中でも注目されているのが5Gを中心とする「新インフラ」投資政策です

5Gなどの「新インフラ」投資は経済発展の新たな起爆剤に

- 中国経済は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による影響で大きく打撃を受けました。外需の停滞が予想される中、政府は国内主導で景気回復を果たすため金融緩和、財政出動、消費喚起、インフラ投資の4つの側面から経済対策を打ち出しました。
- その中でも注目を集めたのが5G(第5世代移動通信システム)を中心とする「新インフラ」への投資拡大です。具体的には、①5G基地局やデータセンターなどの情報通信施設、②従来型インフラ施設、③科学イノベーション施設の3分野を「新インフラ」と位置づけ、そのインフラを活かし5G、IoT(モノのインターネット)、AIなど7つの主要産業を育成するという方針です。
- 習近平国家主席は「5Gやデータセンターなど、新インフラの建設を加速させる」と表明、3月末時点ですでに約20万カ所あるとされる5G基地局は、年内に60万カ所以上まで増加する見通しも出ており、国を挙げて産業を育成していく構えです。

コロナ禍でも5G化が進展する中国

- 中国では19年11月に5Gの商用サービスが開始しました。スマートフォン(以下、スマホ)の出荷台数は、20年3月以降回復傾向にあります。中でも5G対応スマホは足元で全体の5割弱まで拡大しています。また、5G契約件数でも3月末時点で5,000万件を超えており、GSMAの予測*2では年末までに世界の5G接続数の7割を占める勢いがあります。
- 背景として、コロナ禍を契機に中国でも、リモートワークやオンライン診療/教育など人々の暮らしにおいて急速にデジタル化が進み、5Gの需要が高まったことに加え、積極的な5G基地局の設置や新モデル端末の市場投入などが挙げられます。
- 中国の「新インフラ」投資は5Gの中長期的進展を支えるとともに、さまざまな新しい製品・サービスの創出をもたらし、経済のデジタル化をより深化させるだけでなく、約14億人の人口を誇る巨大市場の内需復興につながることを期待されます。

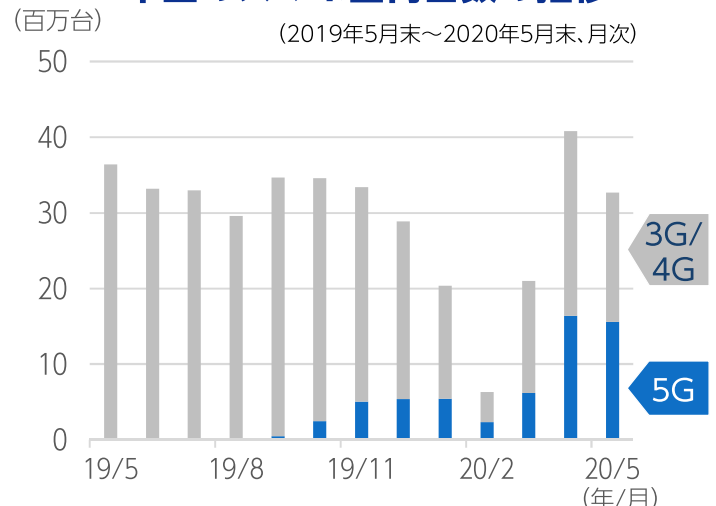
中国の「新インフラ」投資規模予測



※写真はイメージです。

(出所) 中国銀行研究院のデータをもとに三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

中国のスマホ出荷台数の推移



(出所) 中国情報通信研究院のデータをもとに三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

*2: 出所はGSMA Intelligence (携帯通信事業者の業界団体の調査・コンサルティング部門) 発行「The Mobile Economy China 2020」



【 ご留意事項 】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。